

事業№		事 務 業 名	元 気 な 富 山 米 パ ワ ー ア ッ プ 推 進 事 業 補 助 金				担 当 部 署	部 名	産 業 経 済 部
120			(農 業 振 興 推 進 費 (県))					課 名	農 林 水 産 課
事 業 期 間			開 始 年 度	平 成 18 年 度	終 了 年 度	平 成 22 年 度	電 話	8 2 - 1 9 5 9	
総 合 計 画	施 策 の 大 綱		第 3 部 元 気 で 活 気 あ ふ れ る ま ち				予 算 科 目	会 計	一 般 会 計
	政 策 名 (章)		第 3 章 豊 かな 大 地 に 根 ざ す ま ち づ くり					款	農 林 水 産 業 費
	施 策 名 (節)		第 1 節 た く ま し い 農 業 の 推 進					項	農 業 費
	実 施 計 画 掲 載		無					目	農 業 振 興 費
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等			富 山 県 補 助 金 交 付 規 則 第 21 条 元 気 な 富 山 米 パ ワ ー ア ッ プ 推 進 事 業 補 助 金 交 付 要 綱						

事業目的	交付先	農協支所・支店の範囲で、農事組合法人、営農組合、集落営農組織						
事業内容	補助目的	良質米生産県としての地位を堅持し、「高品質で良食味な米作り」、「低コストな米づくり」、「安全・安心な米づくり」、「多様なニーズに対応した米づくり」などによる、富山米の競争力向上を図る。						
事業内容	主な活動	1 実践推進事業(ソフト事業) 米づくりパワフルプランの策定・普及啓発 ①米づくりパワフルプランの策定 ②会議・研修会の開催 ③啓発・指導資料等の作成配布 ④調査・分析 ⑤その他必要な事項への補助 2 条件整備事業(ハード事業) 米づくりパワフルプランの実践に必要な機械・施設の導入 ①水稻直播用機械(直播機、コーティングマシン)、②土づくり用機械(堆肥散布、地力増進作物すき込み等)、③水稻種子温湯消毒機、④水田栽培管理ビークル、⑤その他必要な機械・施設等への補助						

補助金	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他 (	)	
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)					上限額
		定額補助	ソフト事業 標準事業費 600,000円					千円
		○ 定率補助	ハード事業 標準事業費 3,000,000円					
	その他	(県;事業費の1/3以内、市;県補助額の1/2以内)					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	改修年度			指定管理期間			
	耐震の有無	延床面積			類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	平成23年度から、事業名が「富山米ブランド条件整備事業」に変更され、「元気な富山米パワーアップ推進事業」は廃止された。 また、事業の採択要件(資格要件)が強化された。
-----	-------	--

事業№	事業名	元気な富山米パワーアップ推進事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
120		(農業振興推進費(県))		課名	農林水産課
				電話	82-1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	コシヒカリ一等米比率	%	88.8	100.0	86.1	86.1	100.0		
	集荷実績比率 ; うち米集荷実績/ (出荷契約米+加工米)	%	82.9	100.0	93.6	93.6	100.0		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	5,190 千円	1,800 千円	▲ 65.3	1,800 千円
		(補助金交付件数)	(6 件)	(2 件)	▲ 66.7	(2 件)
		人件費	1,292 千円	1,088 千円	▲ 15.8	816 千円
		退職手当引当金相当額	190 千円	160 千円	▲ 15.8	120 千円
	財源内訳	事業コスト計	6,672 千円	3,048 千円	▲ 54.3	2,736 千円
		国県支出金	3,460 千円	1,200 千円	▲ 65.3	1,200 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,212 千円	1,848 千円	▲ 42.5	1,536 千円
		当該事務従事職員数	0.19 人	0.16 人	▲ 15.8	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
うち一般財源ベース分		－	－			

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県の補助要綱に沿って実施しており、事業の実施は妥当である。
有効性	3	集落営農等への設備・機械等への補助は、農業の振興にとって有効となる。
効率性	3	県及び市において、効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
県の補助事業名の変更に伴い、要綱の採択要件(資格要件)が強化され、23年度に要望していた経営体の事業が採択されなくなった。 今後は、採択要件に沿った事業主体(経営体)が現れるまで、補助事業の実施を見送ることとする。				

事業№		新湊農村環境改善センター維持管理費 (農村環境改善センター管理費)				担当部署	部名	産業経済部
122							課名	農林水産課
						電話	82-1959	
事業期間		開始年度	平成9年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農村環境改善センター条例						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者及び市民全般					
	意図	設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る					
事業内容	手段	主な活動	貸館業務(施設・設備の貸出)					

補助金	類型区分							
		補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額
	補助内容							

施設管理運営	施設名	新湊農村環境改善センター			管理形態	指定管理			
					指定管理者名	株式会社 道の駅新湊			
	構造・階数	鉄筋コンクリート造平屋建(一部鉄骨造)			指定管理期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
	建築年度	平成 9 年度	改修年度	年度	類似施設状況	県施設	—	市施設	2
	耐震の有無	有	延床面積	951.53 m ²	民間施設状況	なし			
	設備・規模	洋室会議室、和室会議室、農業情報室、営農相談室、伝統芸能伝習室、陶芸創作室、展示コーナー事務室							

施設等整備	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度			平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	平成19年度から平成21年度まで3年間、同者において指定管理を実施。現在2期目の指定管理を実施中。						
-----	-------	---	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	担当部署	部名	産業経済部
122	新湊農村環境改善センター維持管理費 (農村環境改善センター管理費)	課名	農林水産課	
		電話	82-1959	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 (利用者数(実利用者数))	人	19,152	19,900	17,588	88.4	20,000	20,000
	目標値 ≠ (65人/日) × 実利用日							
活動指標	開館日数(実利用日)	日	285	307	280	91.2	308	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	6,120 千円	4,539 千円	▲ 25.8	4,621 千円
		人件費	952 千円	884 千円	▲ 7.1	816 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	130 千円	▲ 7.1	120 千円
		減価償却費相当額	11,062 千円	11,062 千円	0.0	11,062 千円
		事業コスト計	18,274 千円	16,615 千円	▲ 9.1	16,619 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	18,274 千円	16,615 千円	▲ 9.1	16,619 千円
	当該事務従事職員数		0.14 人	0.13 人	▲ 7.1	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		0.95 千円	0.94 千円	▲ 1.0	
	うち一般財源ベース分		0.95 千円	0.94 千円	▲ 1.0	

評価項目	点数	説明
必要性	3	本施設は、地域の集会施設となっており、ニーズが高い。特に夜間の会場場所として需要が高い。
有効性	4	隣接の「新湊博物館」、「道の駅新湊」との複合施設と位置づけることで、有効性が高い。
達成度	3	指定管理者の自主事業として、毎月朝市を開催し、市内の広い範囲から来客があり、好評を得ている。
効率性	3	継続した指定管理によるコスト削減が見られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
隣接の新湊博物館や道の駅新湊との融合を強化することで、農業施設以外の観点での必要性や有効性を高めることも必要である。 指定管理の継続により、運営コストの削減が見られるが、施設・設備の老朽に対応するための経常コストの増加が懸念されるため、その対応がいそがれる。				

事業№	事業名	大島農村環境改善センター維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課
123							電話	82-1959
事業期間		開始年度	平成 10 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農村環境改善センター条例						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者及び市民全般
	意図	設置目的	改善センターは、農業経営や生活改善の合理化並びに健康増進とコミュニティ活動の育成を強化し、(河川公園は、水辺の良好な自然環境の中で、様々な地域コミュニティ活動を通じて、双方併せて活用することで) 地域住民の信頼と連帯感の融和を図ることを目的とする。
事業内容	手段	主な活動	貸館業務(施設・設備の貸出)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態	指定管理		
	構造・階数				指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾		
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年度から平成22年度まで2年間、同者において指定管理を実施。 現在2期目の指定管理を実施中。
-----	-------	---

事業№	事業名	担当部署	部名	産業経済部
123	大島農村環境改善センター維持管理費 (農村環境改善センター管理費)		課名	農林水産課
			電話	82-1959

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 (利用者数(実利用者数))	人	21,229	23,000	21,257	92.4	23,000	23,000
	目標値 ≠ (75人/日) × 実利用日							
活動指標	開館日数(実利用日)	日	272	307	305	99.3	308	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	7,761 千円	7,074 千円	▲ 8.9	7,824 千円
		人件費	952 千円	884 千円	▲ 7.1	816 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	130 千円	▲ 7.1	120 千円
		減価償却費相当額	10,167 千円	10,167 千円	0.0	10,167 千円
		事業コスト計	19,020 千円	18,255 千円	▲ 4.0	18,927 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	19,020 千円	18,255 千円	▲ 4.0	18,927 千円
	当該事務従事職員数		0.14 人	0.13 人	▲ 7.1	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		0.90 千円	0.86 千円	▲ 4.1	
	うち一般財源ベース分		0.90 千円	0.86 千円	▲ 4.1	

評価項目	点数	説明
必要性	3	本施設は、地域の集会施設及び健康維持増進施設としての、ニーズが高い。特に夜間の会合場所・計運動の場としての需要が高い。
有効性	4	隣接の「大島北野河川公園」の管理施設ともなっており、都市公園(特定公園施設)との複合施設として有効性が高い。
達成度	3	河川公園施設の利用を含め、市内外の広い範囲から来客があり、好評を得ている。
効率性	3	継続した指定管理によるコスト削減が見られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
他の市有施設との複合施設(管理棟機能を含むもの)として、継続した管理運営に努める。 指定管理の継続により、運営コストの削減が見られるが、施設・設備の老朽に対応するための経常コストの増加が懸念されるため、その対応がいそがれる。				

事業№	事業名	大島農村環境改善センター維持管理費	担当部署	部名	産業経済部
123	事業名	(農村環境改善センター管理費)	課名	農林水産課	
			電話	82-1959	

1	施設名	大島農村環境改善センター	管理形態	指定管理
			指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾
構造・階数	鉄筋コンクリート一部鉄骨造・2階建		指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度
建築年度	平成 10 年度	改修年度	年度	類似施設状況
耐震の有無	有	延床面積	987.18 m ²	民間施設状況
設備・規模	農産加工実習室 (51m ²)、農事研修室 (78m ²)、談話ロビー (59m ²)、多目的ホール (398m ²)、事務室 (15m ²)、洋室会議室 (65m ²)、和室会議室 (96m ² 、42帖)			

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (利用人数 目標値÷(75/日)×利用日数)	人	21,229	23,000	21,257	92.4	23,000	23,000	
活動	開館日数	日	272	307	305	99.3	308		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施設名	大島北野河川敷公園	管理形態	指定管理
			指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾
構造・階数			指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度
建築年度	平成 10 年度	改修年度	年度	類似施設状況
耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況
設備・規模	都市公園面積3ha、バーベキュー卓 (6卓)			

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (利用者数 (55/日×利用目標日))	人	5,450	5,500	5,378	97.8	5,500	5,500	
活動	利用目標日数 (35週×2日) + (夏季休暇期間30日)	日	98	100	83	83.0	100		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	コミュニティセンター管理費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
124							電話	82-1959
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名（章）	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名（節）	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農村環境改善費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民及び市内企業の従業員	
	意図	設置目的	福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を提供	
事業内容	手段	主な活動		
			コミュニティセンター 入浴施設の運営。 改善センター 多目的ホール、研修室を貸す	

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ～ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	コミュニティセンター管理費	担当部署	部名	産業経済部
124				課名	農林水産課
				電話	82-1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 (施設利用者合計)	人	67,166	68,000	76,093	111.9	78,000	78,000
活動指標	開館日	日	292	294	294	100.0	296	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	31,745 千円	40,519 千円	27.6	34,920 千円
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,564 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	230 千円
		減価償却費相当額	19,067 千円	19,067 千円	0.0	19,067 千円
		事業コスト計	52,138 千円	60,834 千円	16.7	55,781 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	4,499 千円	皆増	4,399 千円
		施設使用料	23,879 千円	22,561 千円	▲ 5.5	21,612 千円
		その他	299 千円	297 千円	▲ 0.7	264 千円
		一般財源	27,960 千円	33,477 千円	19.7	29,506 千円
	当該事務従事職員数		0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.23 人
	利用者 1 人当たりコスト		0.78 千円	0.80 千円	3.0	
	うち一般財源ベース分		0.42 千円	0.44 千円	5.7	

評価項目	点数	説明
必要性	1	企業団地の従業員の福利厚生目的に設置された。
有効性	3	企業団地の従業員だけではなく、周辺地区の住民も多く利用されている。幹線道路に近いので、農村環境改善センターでは他市からの利用も見られる。
達成度	2	センター利用者は、昨年度福祉入浴券の開始により増加したが、今年度はコミュニティーバス制度の変更により減少が予想される。農村環境改善センター利用者は徐々に減少している。
効率性	4	受付・清掃職員をシルバー人材センターに委託して対応するなど、経費節減に努めているが、ボイラー等の給湯設備の修理等に恒常的に経費がかかる。

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
同種各施設の導入経緯を別として、現状利用を考えると、足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンターと同様と考える。 本施設を廃止とするには、導入時通産省管轄事業であり、本市当該所管課の意見を聞く必要がある。また、存続施設等への地域間利用者の利便性の向を図る必要がある。				

事業№	事業名	コミュニティセンター管理費	担当部署	部名	産業経済部
124			課名	農林水産課	
			電話	82-1959	

1	施 設 名	大門コミュニティセンター			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・平屋建			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		昭和 62 年度	改 修 年 度	平成 9 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,122.13 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		男性用浴室 (浴槽:大・小各1)、女性用浴室 (浴槽:大・中各1)、男女脱衣室 (各1)、休憩室 (3室)、トレーニングルーム、機械室 (ボイラー室2)							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入浴者数)	人	61,150	62,000	71,810	115.8	72,000	72,000	
活動	開館日数	日	290	294	294	100.0	296		
事業費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率	平成23年度予算		
事業費・人件費	直接事業費	28,453 千円		32,318 千円		13.6	32,180 千円		
	人件費	1,020 千円		952 千円		▲ 6.7	1,360 千円		
	退職手当引当金相当額	150 千円		140 千円		▲ 6.7	200 千円		
	減価償却費相当額	11,155 千円		11,155 千円		0.0	11,155 千円		
	事業コスト計	40,778 千円		44,565 千円		9.3	44,895 千円		
	国県支出金	千円		2,210 千円		皆増	2,161 千円		
	施設使用料	22,798 千円		21,535 千円		▲ 5.5	20,713 千円		
	その他	124 千円		115 千円		▲ 7.3	102 千円		
	一般財源	17,856 千円		20,705 千円		16.0	21,919 千円		
	当該事務従事職員数	0.15 人		0.14 人		▲ 6.7	0.20 人		
	利用者1人当たりコスト	0.67 千円		0.62 千円		▲ 6.9			

2	施 設 名	大門農村環境改善センター			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨) ・ 2階建			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		平成 元 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,162.84 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		生活改善実習室 31m ² 、相談室 (食堂) 27m ² 、研修室 76m ² 、多目的ホール 400名415m ² 、和室会議室 25名16畳、和室研修室 55名44畳、事務室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (利用者数)	人	6,016	6,000	4,283	71.4	6,000	6,000	
活動	開館日数	日	292	294	294	100.0	296		
事業費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率	平成23年度予算		
事業費・人件費	直接事業費	3,292 千円		8,201 千円		149.1	2,729 千円		
	人件費	136 千円		136 千円		0.0	272 千円		
	退職手当引当金相当額	20 千円		20 千円		0.0	40 千円		
	減価償却費相当額	7,912 千円		7,912 千円		0.0	7,912 千円		
	事業コスト計	11,360 千円		16,269 千円		43.2	10,953 千円		
	国県支出金	千円		2,289 千円		皆増	2,238 千円		
	施設使用料	1,081 千円		1,026 千円		▲ 5.1	899 千円		
	その他	175 千円		182 千円		4.0	162 千円		
	一般財源	10,104 千円		12,772 千円		26.4	7,654 千円		
	当該事務従事職員数	0.02 人		0.02 人		0.0	0.04 人		
	利用者1人当たりコスト	1.89 千円		3.80 千円		101.2			

事業№	事業名	稲葉山放牧補助金				担当部署	部名	産業経済部	
		(畜産振興推進費)					課名	農林水産課	
126							電話	82-1959	
事業期間		開始年度	昭和 57 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費	
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費	
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	畜産振興費	
	実施計画掲載	無	頁	個別計画					
根拠法令・要綱等		富山県畜産関係補助金交付要綱 富山県基幹牧場経営安定対策事業実施要綱							
事業目的	対象	交付先 富山県基幹牧場経営安定推進協議会							
	意図	補助目的 基幹牧場の経営安定対策をもって、畜産業の経営安定を図る。							
事業内容	手段	主な活動 放牧事業の経営安定を図るため、基幹牧場(新川育成牧場・稲葉山牧場)の経営安定対策、合理的な放牧管理、受託農家への指導方策等について協議しながら、以下の業務を行う。 (1) 放牧牛の放牧計画と預託頭数の調整に関すること。 (2) 放牧事業の啓蒙指導に関すること。 (3) 放牧料金及び負担金に関すること。 (4) 基幹牧場の経営の改善に関すること。 (5) その他目的達成に必要な事項。							
補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他 ()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助		放牧延べ頭数×70円(1頭単価)				千円	
		○ 定率補助							
その他						※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								
施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
その他	特記事項等								

事業№	事業名	稲葉山放牧補助金		担当部署	部名	産業経済部
126		(畜産振興推進費)		課名	農林水産課	
				電話	82-1959	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	飼育頭数 (市内;各年度4/1現在)	頭	205	205	201	98.0	203		
	生乳出荷量 (市内分)	t	1,384.0	1,384.0	1,209.5	87.4	1,370.0		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		166 千円	185 千円	11.4
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)	
人件費			408 千円	408 千円	0.0	272 千円
退職手当引当金相当額			60 千円	60 千円	0.0	40 千円
財源内訳	事業コスト計		634 千円	653 千円	3.0	592 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		634 千円	653 千円	3.0	592 千円
	当該事務従事職員数		0.06 人	0.06 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	1	市内の畜産は、小規模の畜舎での育成が主であるため、放牧の委託は重要な事項となっている。
有効性	3	畜産経営の現状や、市内農用地等の土地利用の現状からも自力での牧場経営が成り立たないことから基幹牧場の利用は有効となる。
効率性	4	射水市の畜産業の維持のため、基幹牧場の利用は重要となっている。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		
市内の畜産業が衰退しないよう、関係機関と連携を図りながら、相談・指導に努める。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	県単独農業農村整備事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(土地改良事業推進対策費)					課名	農林水産課
127							電話	82-1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市土地改良事業補助金交付要綱・富山県土地改良事業等補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	土地改良区等					
	意図	補助目的	農業生産基盤整備及び農村環境の整備のため					
事業内容	手段	主な活動	県知事が採択した、農振農用区域内の、農業用排水路や農道、安全施設等の整備に対し、事業主体となる土地改良区等へ補助する。					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他 ()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助	かんがい排水、農道整備事業 30%・ほ場整備事業(暗渠排水含む。) 20%・無雪害農村集落整備事業 25%・防災福祉対策事業 2/3・安全施設整備事業 60%				千円	
		○ 定率補助					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	事業内容	担当部署	部名	課名	電話
127	県単独農業農村整備事業補助金 (土地改良事業推進対策費)			産業経済部	農林水産課	82-1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	県単独農業農村整備事業	箇所	12	16	16	100.0	16		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	19,938 千円	24,610 千円	23.4	27,315 千円
		(補助金交付件数)	(12 件)	(16 件)	33.3	(16 件)
		人件費	2,516 千円	2,516 千円	0.0	2,448 千円
		退職手当引当金相当額	370 千円	370 千円	0.0	360 千円
	財源内訳	事業コスト計	22,824 千円	27,496 千円	20.5	30,123 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	22,824 千円	27,496 千円	20.5	30,123 千円
		当該事務従事職員数	0.37 人	0.37 人	0.0	0.36 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農村環境・農業生産の基盤となる農業用施設の改良や維持管理は重要である。
有効性	4	農村環境・農業生産の維持・向上を図るため有効である。
効率性	4	県及び市で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
農村環境・農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。				